

# 生活の社会化に関する研究 1

## — 変化する家事労働 —

### A Study of Outsourcing of Life

#### — Changing Homework —

大 泉 由 美

Yumi Oizumi

The purpose of this study was to understand the current state of socialization of domestic work. In a society where working and living styles are changing, the significance of doing housework has changed with the times and with changes in society. Activities performed at home, including housework, used to be "passed down from parents to children," but now the meaning of this has begun to fade. Even child-rearing and nursing care, which were originally functions of the home, have been shifted to services. It is necessary to focus on the new household expenditures that arise with new domestic work.

## はじめに

家事労働は家庭生活を営む上で必須の仕事として、長い間主婦(女性)の手によって営まれてきた。その家事労働も、近年さまざまな外部からの影響によって大きく変化している。全てが家の中で行われてきた家事は、現在では自宅(自分)で行うもの、機械に任せるもの、外部サービスに任せるもの等、人により様々なやり方を組み合わせており、重点をおく所もかけ方も時間のかけ方もその家庭により異なっていて、かつてのように典型的な家事像をとらえることは難しくなっている。例えば、今まで銀行に行かなければできなかった振り込みや残高照会などはネットバンキングとして自宅でインターネットを利用し行うことができる。また、集荷サービスや在宅介護サービス、ベビーシッターなど、様々な家庭外で行われていたサービスが家庭内に入り込んできている。これは、家庭生活を取り巻く環境の変化が、主婦(女性)の意識や行動に大きな影響を与え、家事労働にも変化をもたらした結果といえる。本研究では、このように家事労働に影響を及ぼす諸要因と家事労働の変化について実態を把握する。

## 1. 生活の社会化

現代の生活様式は、「生活の社会化」として特徴づけられる。それは、生活に必要な財とサービスを商品あるいは行政サービスに依存せざるを得ない都市的生活様式の形成ということである。具体的に言えば、衣・食・住・保育・介護・老後の暮らし・娯楽・水・燃料など、長く家

庭・家族の生活機能であったものが、企業の商品あるいは行政によるサービスという形にとって代われ、今日、生活はこうした様々な商品および行政サービスを購入し消費することによって可能な状況にあるといえるだろう。

生活の社会化、都市的生活様式の形成の背景には、農業経済から工業経済への産業構造の転換があるといわれる。一般的に言って、農業社会段階では家族単位の小規模生産を主とした自給自足体制が支配的であり、家庭の多面的生活機能も相当程度の自己完結性を持ちえたと考えられる。ところが工業化の進展は、生産を家庭から切り離し、工場における生産と大量の労働者を生み出し、都市化と各種の生活手段を社会・公共的に依存せざるを得ない都市的生活様式を余儀なくしたのである。同時に、工業経済社会は、商品の生産・交換・消費という市場経済を経済の統合パターンとして商品集中社会を確立したのである。このようにみえてくると、工業化が世界の不可逆的傾向であるとすれば、生活の社会化、都市的生活様式の全般化も不可避的な事象であると考えられる。

商品集中社会とは、I.イリイチ<sup>1)</sup>によれば、市場経済が経済の総合パターンである、すなわち市場経済が経済を全面的に支配している社会を意味している。これは、殆どすべての生産が商品生産、市場で販売するための財とサービスの生産であり、生活はそうした商品としての財とサービスの購入と消費に頼らなければ不可能な社会をいう。それゆえイリイチのいう商品集中社会とは、生活の社会化が全面化、全般化している社会であるということがわかる。市場経済が経済の総合パターンとして成立した時期は、西欧経済史においては、工業化を生み出した産業革命期にあたる19世紀以降のことである。このことを経済人類学者、カール・ポランニーは市場経済の離床<sup>2)</sup>(disembodying)と呼んだ。そしてこの状態は人類史上はじめてであるといわれるが、経済の総合パターンとしての市場経済が確立した背景には、本来、商品ではない、労働(人間)、土地(自然)、貨幣などの商品化と市場化があったといわれる。この点について、ポランニーは次のように記している。「しかし、労働はあらゆる社会を作り上げている人間そのものであり、土地はそのうちに社会が存在する自然環境そのものである。したがって、それらが市場メカニズムに包摂されるということは、社会の実体(substance of society)そのものが市場の諸法則に従属させられることを意味するのである。<sup>3)</sup>」また別のところでは、「…すなわち、労働、土地、貨幣は本源的生産要素であること、そしてこれらもまた市場に組み込まれなければならないということである。事実これら三市場は経済システムの中できわめて重要な部分を形づくっている。だが、労働、土地、貨幣が本来商品でないことは明らかである。<sup>4)</sup>」経済の総合パターンとしての市場経済は、人間、自然、の商品化を意味する市場社会の成立によって実現したということである。

関口富左偏著『家政哲学』においても、生活の社会化が、19世紀の産業革命による工業化と、それに伴う人口の労働層化と都市化に起因したことが次のように記されている。

「近代ヨーロッパに始まる工業の発展とともに、人口は急速に労働者層化し、また工業の発展を中心として都市への人口集中が起こった。今日、更にそうした都市人口の集中・増加の傾向はメトロポリタンやメガロポリスと呼ばれる巨大都市にまで成長したのである。今後とも、工業化は好むと否とにかかわらず世界史的傾向にあり、したがってそれに即応して普遍的な都市化と都市の爆発を予想することができるのである。ところで経済上の変化である工業化は社会形態上と生活様式の上に実に大きな変化をもたらしたのである。一般的に言って、農業社会段階では家族単位の小規模生産を主とした自給自足体制が支配的であり、家庭の多面的な生活機能も各家庭の責任において相当程度の自己完結性を持ち得たと考えられる。ところが工業の進展は生産を家庭から切り離し、生産は多数の生産手段を欠いた工場労働者による社会的生産、すなわち「生産の社会化」をもたらしたのである。また、生産の社会化はそれが起因となって農村的生活様式の封鎖性を揺り動かし、社会形態的には大衆社会を生み出し、生活様式の面では各種の生活手段を社会・公共的に依存せざるを得ない都市的生活様式を余儀なくしたのである。すなわち「生活の社会化・外部化」と呼ばれる現代に特有な生活様式の形成である。<sup>5)</sup>」

生活の社会化は、人間活動力を再生産するために必要なモノやサービスに依存する「家事労働の社会化」の形態をとっている。本稿における家事労働の社会化とは「私的・個別的に行われている家庭生活の機能が社会的なものに代替されること」[伊藤, 2015]と定義する。

産業革命を契機に社会的生産が家庭から企業に移行され、家庭には私的消費過程における労働が家事労働として残されてきた。しかし、工業化社会の進行で家事の省力化のために一般に洗濯機、掃除機、電気冷蔵庫、食器洗い機、電子レンジなどの耐久消費財が普及、工業化された商品の購入など、社会的生産過程で家事労働を軽減したり代替したりする「家事労働の社会化」が進行した。

## 2. 家事労働の社会化

### 2-1 家電製品の普及・変化と家事労働

家庭労働に大きな変革をもたらしたものに家電製品がある。第二次世界大戦後の20世紀後半には標準的な生活水準を目標に、家庭家電製品が各家庭に普及した。昭和30年代はじめ三種の神器として電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機の出現に引き続き、様々な家電製品の普及が家事労働の軽減に寄与してきたことは言うまでもない(図1)。かつて、手洗いをしてきた時代には洗濯はつらい家事のひとつと考えられたが、洗濯機の普及により洗剤を計量後はスイッチを押せば干すだけの時代となり、個人差はあるが楽な家事になったといえる。洗濯機は家事労働の必需品としての量的な充実から、現在では性能、利便性の向上や省力化を目指して全自動化、大型化、生活スタイルに合わせたコースの多様化がすすめられ質的な充実へと変化がみられる。また、女性の就業率上昇による家事時間の夜間、早朝へのシフトは洗濯機の静音化、予約

タイマーや洗剤自動投入機能導入を進めた。このような家電製品の変化は家事行動の変化を招いた。

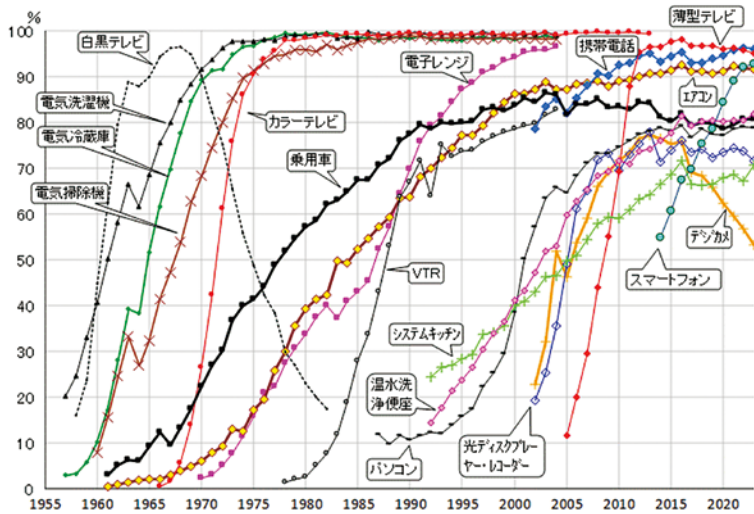


図1 主要耐久消費財の二人以上世帯普及率(内閣府：消費動向調査2023年)

電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、電子レンジについては2004年3月で調査が終了している。

例えば、洗濯機の全自動化、大型化は汚れ具合、素材や色などによる仕分け作業をなくした。掃除機の普及は昔からのはたき、ほうき、雑巾による掃除から、掃除機をかけて空気清浄機を使用して終わりという形に変化した。冷蔵庫は、年々大型化し、食品のまとめ買いや冷凍食品の増加による買物、炊事の省力化を促した。以上のように、家電製品の今後の動向は主婦のライフスタイルや意識行動の変化とも相互に影響しあいながら、家事を変革していく鍵になる。

21世紀に入り注目されるのは、新たなテクノロジーとしての携帯電話・スマートフォンの普及率である。情報化の波とテクノロジーの進展が、日常生活を変えつつある。その中でも、AI家電(Artificial Intelligence 人工知能を搭載した家電)やIoT(Internet of Things モノのインターネット)の登場は、家事労働に大きな影響を与えている。例えば、AIを搭載した冷蔵庫の場合、スマートフォンを提携して食材の在庫確認ができるため買い忘れを防ぐことができる。これらの家電製品のインターフェイスの多くは、タッチパネルや液晶画面からの操作が多いことから、だれでもが扱いやすいことも加速度的に普及した理由である。インターネットやAIの普及により、家事の分担がしやすくなり、家事分担は減ったが家事を担当する者の負担は変わらない。

## 2-2 家族形態の変化と家事

家族形態の変化として、核家族化の進展、単身世帯の増加、高齢世帯の増加等があげられ、単身赴任といった変則的家族形態も増加している。このような変化の中で、「親から子への家

事の伝承」はすたれ、掃除機や洗濯機などの機械化により、家事手伝いを子どもがしにくくなり、生活知識・技術の低下が懸念されている。家族の中での家事の担い手は依然して主婦(女性)であり、男性の家事参加は以前低い状況にある。しかし、最近では一人暮らしの男性や単身赴任の男性が増加し、ある程度自分の身の回りのことはできるようになってきているように思われる。

国が実施している調査では、「夫婦と未婚の子からなる」いわゆる核家族はもはや全世帯の4分の1となっている。その4分の1のうちの相当数は、高齢の親と50歳を超えた未婚の子の同居であり、未成年の子どもがいる核家族とは限らない状況である。このことを65歳以上の世帯構成をみると(図2)、1980年時点では半数以上が三世帯同居で暮らしていたが、今やその比率は1割強しかない現状である。65歳以上の世帯の半数以上が単身か夫婦のみで、2割が結婚していない子どもと同居している。高齢の親と未婚子との同居は、「8050問題」として社会問題化している。高齢化社会を迎え、今後は、高齢者の生活全般に、生活のしやすさへの配慮が必要である。

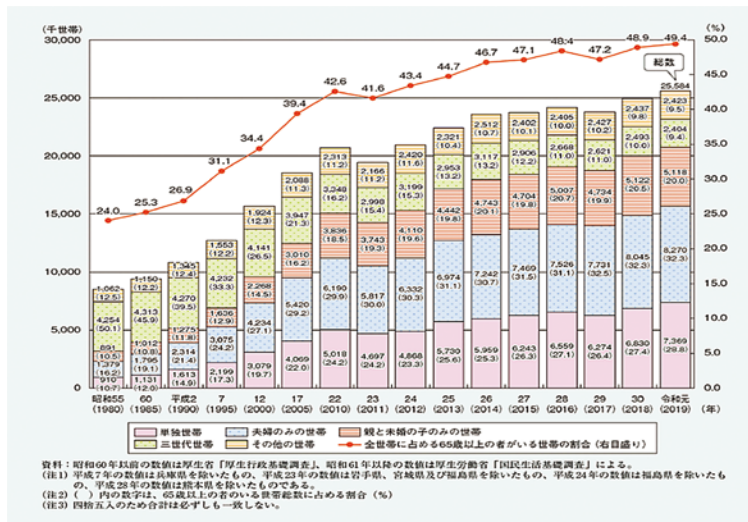


図2 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合  
出典：内閣府令和4年版高齢社会白書(全体版)

家事の面においても、安全で楽に家事ができる住宅設備、製品が求められよう、さらに家事代行サービスなどの高齢者用福祉サービスも必要となる。この高齢者用福祉サービスを受ける際に、今までにはなかった家事労働に新たな労働が加わるのである。

### 3. 家事労働の社会化サービスの種類

家事が家庭外のサービスに依存するようになり、それをどのような受け皿が代替するかが重

要である。(一社)日本家政学会生活経営学部会編『持続可能な社会をつくる 生活経営学』の中にその受け皿をわかりやすく分類してある。

表1は伊藤(1990,pp270-271)<sup>6)</sup>による「家事労働の私企業労働(産業労働)、互助的労働並ならびに公務労働による代替」の表をもとに、社会化の提供主体別に家事労働の社会化の例を示したものである。表中に示すように「家事労働の社会化」の提供主体には、大別して、「民間営利部門(企業)=産業労働による代替」、「非営利部門(NPO、ボランティア、近隣住民など=互助的労働による代替)」、「公的部門(国・地方公共団体)=公務労働による代替」の3つがある。

表1 提供主体別にみた家事労働の社会化の例

	民間営利部門(私企業労働)による代替	民間非営利部門(互助的労働等)による代替	公的部門(公務労働)による代替
A 家事労働 (衣食住に関する労働)	買い物代行サービス、通信販売、レストラン、コンビニやスーパーの総菜、調理済食品、既製服、仕立て屋・リフォーム業、クリーニング、靴・カバンの修理業、家事代行業	生協などの共同購入、災害時のボランティアによる炊き出し、子ども食堂、住民団体やNPOによる衣服の交換会、住宅改修、団地や地域の互助会による草刈り、清掃、ホームヘルプサービスなど	自治体の産地直売システム、国立・公立学校・保育所の給食(自校・自園式)、災害時の飲食物や衣類・毛布のどの支給、家屋の修繕、ゴミの収集、廃棄物や汚物の処理、害虫駆除など
B 対人サービス (育児、教育、世話介護、看護)	ベビーシッター、企業が運営する託児所、育児用品や介護用品のレンタル・販売、塾、習い事、市販の学習教材、テキスト、離乳食・介護職など	共同保育所、共同学童保育、社会福祉協議会による子育てサロンやふれあいデイサービス、ファミリーサポート、NPOやボランティアによる補習塾、学校サポーターなど	公立の保育所、国立・公立の病院、福祉施設・機関、教育機関によって提供される各種サービス、育児や介護などの電話相談、助産師などによる家庭訪問など
C 家政管理 (計画、記録、情報収集、学習など)	食材宅配業者や食品メーカーなどによる献立・レシピの紹介、家計簿ソフト、企業のコンサルタントやファイナンシャルプランナーによる相談・家計診断サービスなど	生協や農協、ボランティア団体などの飲食会や料理教室における献立・レシピの紹介、社会福祉協議会や社会福祉法人によるワークショップ、セミナーなど	保健センターにおける対象別の献立・レシピ紹介、消費生活センターでの相談・助言、公的機関が主催する相談会、セミナーなど

出典：伊藤(1990).pp.270-271

表中、Aの家事労働は、衣・食・住に関するものを中心に民間営利部門(産業労働)により商品やサービスとして提供されている。

Bの対人サービスの家事労働のうち、社会福祉的なもの(育児、介護、世話)は1970年代までは公的部門(公務労働)による代替が中心であったが、1980年代の「福祉見直し」、1990年代の「社会福祉基礎構造改革」を経てその主たる担い手を民間営利部門、非営利部門とする代替が行われるようになった。

Cの家政管理労働の社会化については、その内容は情報化、テクノロジーの進展により質量ともに拡大し、複雑化・高度化している<sup>7)</sup>。

現実にはこれらの組み合わせも起きている。例えば、介護のように公的部門の委託を受けて民間営利部門もしくは民間非営利部門が代行するケースも見られる。

#### 4. 家事労働の社会化に伴う新しい労働

私たちの生活は、家事労働の社会化の進展によって家事労働が軽減され、省力化により快適さと利便さを得た。生活の社会化の中で、特に家事労働の社会化と情報技術の進展は生活の営みに大きな変化をもたらしている。

ドイツの家政学者マリア・ティーレ=ヴィッティヒは、家庭の内側と外側をつなぐために生じる新たな仕事を「新家事労働(New Household Work)」と名づけた。

伊藤によれば<sup>8)</sup>「新家事労働は」、労働力再生産労働と社会的労働の境界に発生する新たな労働であり、その種類と量は人々の生活ニーズが多様化し、高度化するにつれてより増加していくという性質を持つ。さらに「新家事労働」も従来の家事労働(労働力再生産労働)と同時に社会的労働に組み込まれた労働であるがゆえに、その社会の経済・政治等の状況によって量・質ともに影響を受ける。生活の社会化に対する人々の主体性と準備状況によってもその把握のされ方は異なってくると考えられる。

例えば、介護という対人サービスのな家事労働について考えてみる。介護保険制度が導入された2000年以降、利用者は利用申請、サービス選択の必要に迫られるようになった。家族が在宅で高齢者や障がい者などの介護を行っている場合、家族介護者の肉体的・心理的・精神的疲労は計り知れないものがある。この介護の負担を軽減するために社会化した介護保険サービスの利用をしようと考えた場合、市区町村を介さず利用者が事業者と契約を結ぶ直接契約の形がとられているため、被介護者本人や家族介護者が介護保険制度の仕組みや提供される介護サービスの種類、介護度によって異なる利用可能なサービス、その利用方法と費用負担の発生などについて十分理解するための知識を身につける必要がでてくる。これ以外に、介護サービスを提供する事業者との契約や交渉、手配など、社会化された介護サービスを受けるまでに必要な様々な家事労働を行うこととなる。自宅で介護を行う場合はこのような知識を身に着ける必要はなく、こうして発生した家事が新家事労働といわれる。新家事労働の多くは、表1のC家政管理に該当する。私たちは生活に必要と判断すれば、時間と労力をこれら家政管理労働にあてているため、家電製品の普及が家事労働の負担を軽減したといわれる反面、家事労働をする時間はあまり減っていないことも事実である。表2は家政管理労働の社会化の進行で新たに発生する家事についてまとめられたものである<sup>9)</sup>。これらの家事は自分の判断や選択、提案を伴うものであり、負担が大きいものであることが確認できる。

また、新家事労働の中でも介護サービス利用に伴って発生する、新家計支出に着目する必要がある。介護サービスは誰もが利用する機会があることから、利用方法などを利用者と提供者間で情報共有する必要がある。この新家計支出が家計にもたらす負担についても検討していかなければならないだろう。

表2 家政管理労働の社会化の進行で新たに発生する家事<sup>9)</sup>

家政管理労働の種類	新たに発生する家事
計 画 献立作成 予算 生活設計	専門家から提示される「計画」は、生活者側の予算規模や健康状態に適したものであるかどうか、別の手立てはないかを調べ、必要があれば専門家に別の計画の提示を求めたり、自ら提案する。
記 録 家計 健康 育児・介護	専門家との間で記録の必要性や内容・方法についての意思疎通を行い、必要であれば記録の内容・方法、記録にもとづく専門家との情報共有について生活者自ら提案を行ったり、改善を求めたりする。心身の不調や判断能力の低下などにより、記録自体が困難な場合は、他者に記録を依頼したり、補助的な機器などの導入を図る。
学習・情報収集	生活者のニーズを充たし、あるいは生活課題を解決するために必要な情報を効率的に収集・活用するためのツールや社会資源(専門家を含む)を調べる。情報の良否の判断とそれにもとづく意思決定を自らも行えるように学習する。必要があれば、情報提供元に赴きニーズを直接伝える。
調整・交渉	専門家が提案・作成するサービスや情報の内容の吟味、良否の判断、改善の要求を行う。専門家任せにせず、自らも他者や複数の機関との調整や交渉を行う。

出典：『持続可能社会をつくる 生活経営学』p.133

## 5. 家事労働の社会化できない部分

家政学においては家事労働の意義について、生命の維持や労働力の再生産のほか、教育的側面、良好な家族関係の構築、生活文化の伝承など、多様な側面が指摘されてきた。家事労働は、生活を営む上で不可欠な労働であるにもかかわらず、貨幣や市場を介する有償労働(ペイドワーク)に対して、家事労働は、家族員からも評価を受けにくく、市場を介さないために無償労働(アンペイドワーク)である。このことが家事労働の現状を見えにくくしていると考察できる。

家事労働は育児・介護・教育などのケア的役割を担い、対人サービスの家事労働として位置づけられる。この対人サービスの家事労働は、家電などのテクノロジーでは代替しにくい。介護の分野においては介護ロボットの実用化などもあり、介護施設だけでなく家庭においても、情報化やテクノロジーのさらなる進展に期待が寄せられている状況である。

しかし、対人サービスの家事労働の社会化により、すべてが社会化されるわけではない。

対人サービスの家事労働では、手続きの代替ができて心理的なつながりの代替は難しいことが多い。なぜなら介護は人を対象とした労働であるからだ。介護を必要とする人にどのような支援ができるのか、冷静に対応すること望まれる。介護の社会化が進むにつれ、福祉サービスの利用に伴う新たな家政管理労働も増加している。そのような状況の中で適切な判断力と生活を経営する力を高めることが求められている。



## 6. まとめ及び今後の課題

本研究では家事労働の社会化の現状を把握することを目的とした。働き方も生き方も変わりつつある社会において、家事労働を行なうことの意義は時代、社会の変化に伴い変化してきた。家事を含め家庭で行われる行為は「親から子への家事の伝承」であったが、現在はその意味は薄れてきている。本来、家庭の機能であった子育てや介護すらサービスに移行している。人々の生活ニーズが多様化し、高度化するにつれてさらに家事労働の社会化はさらに進行することが見込まれる。

今後は、家事労働の社会化と「生活時間」との関係性を明らかにするとともに、家事サービスの利用において発生する「新家事労働」及び「新家計支出」について研究を継続していきたい。また、家事労働の社会化を受け入れることにより、家庭内の人間関係がどのように変化するのか、家事労働の社会化により生じる「新家事労働」は誰が担うのかについても明らかにすることが必要である。

### 引用文献

- 1) I.イリイチは、1926年ウイーンに生まれる。フローレンス大学とローマ大学で自然科学、ローマ・グレゴリオ大学では神学と哲学を学び、さらにザルツブルグ大学で歴史学の博士号を得る。
- 2) カール・ポランニー、吉沢英成他訳：『大転換』p.76 東洋経済新報社、1975年。
- 3) カール・ポランニー、吉沢英成他訳：同上。 pp.95-96
- 4) カール・ポランニー、吉沢英成他訳：同上。 pp.96
- 5) 関口富左編著：『家政哲学』pp.239-240。家政教育社、1977年。
- 6) 伊藤セツ：『家庭経済学』pp.270-271。有斐閣、1990年
- 7) (一社)日本家政学会生活経営学部会編：『持続可能な社会をつくる 生活経営学』pp130-131。朝倉書店、2020年
- 8) 伊藤純：「高齢者ソーシャル・サービスと新家事労働その2」p133。学苑昭和女子大学人間社会学部紀要 2017年
- 9) (一社)日本家政学会生活経営学部会編：同上 p133。

### 参考文献

- 内閣府男女共同参画局：令和5年度版男女共同参画白書  
内閣府経済社会総合研究所：令和5年度3月版消費動向調査  
総務省：特集デジタルで支える暮らしと経済  
内閣府：令和2年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況  
内閣府：令和4年版高齢社会白書(全体版)  
天野晴子・伊藤純・粕谷美砂子・齊藤ゆか・松葉口玲子：「育児・介護の社会化により発生する新家事労働・新家計支出」2008年  
天野晴子ほか「生活時間調査による新家事労働の実態把握とアンペイド・ワークの社会的評価方法の開発」(平成16年度～19年度科学研究費補助金研究成果報告書)。

- 伊藤セツ：「労働者階級の家事・育児要求」黒川俊雄・島津千利世・犬丸義一編：『講座 現代の婦人労働 3』労働旬報社.1978年
- 伊藤セツ：「家事労働論・家事労働研究の系譜」大森和子・好本照子・阿部和子・伊藤セツ・天野寛子『家事労働』光生館.1981年
- 伊藤セツ：「生活経営学視点が『生活の社会化』の新たな地平を拓く」『生活経営学研究』2009年.
- 伊藤純・斎藤悦子編：『ジェンダーで学ぶ生活経済論』ミネルヴァ書房,2021年
- 伊藤純：「介護保険制度下における『介護家事労働』の社会化と生活福祉経営」『日本家政学会誌』52(11).2001年
- 伊藤純：「高齢者福祉領域にみる生活の社会化の進展と社会的な家事労働」堀内かおる編『福祉社会における生活・労働・教育』明石書店,31-43. 2009年
- 大森和子・好本照子・阿部和子・伊藤セツ・天野寛子：『家事労働』光生館 1981年